

財 政 状 況

令和 2 年 12 月

令和元年度 決 算

令和 2 年度 上半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和元年度決算の状況及び令和2年4月1日から令和2年9月30日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和2年12月15日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
I 令和元年度決算の概要	1
1 一般会計	1
2 特別会計	7
3 企業会計	8
4 健全化判断比率及び資金不足比率	9
II 令和2年度4月補正予算の概要	10
III 令和2年度6月補正予算の概要	17
IV 令和2年度6月補正予算の追加提案の概要	23
V 令和2年度7月補正予算の概要	25
VI 令和2年度9月補正予算の概要	34
VII 令和2年度予算上半期収入支出の状況について	48
1 一般会計	48
2 特別会計	50
VIII 県民の県税負担の状況について	51
IX 県債及び一時借入金について	52
1 県債現在高	52
2 一時借入金	52
X 県有財産の状況について	53
1 公有財産現在高	54
2 基金の状況	56

I 令和元年度決算の概要

1 一般会計

(1) 総括

令和元年度は、国民体育大会・障害者スポーツ大会のほか、東日本大震災や令和元年台風第15号、第19号からの復旧・復興事業に取り組むとともに、県民一人一人が本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を基本理念とし、県民とともに「新しい茨城」づくりに挑戦していく県総合計画に沿って、新しい豊かさ、安心安全、人財育成、夢・希望の4つのチャレンジという大きな枠組みを維持しながら、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、令和元年度の決算額は、歳入では国庫支出金の増等、歳出では施設型給付費負担金の増等により、歳入歳出ともに前年度を上回る規模となっております。（歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は526億円で前年度に比べ77億円の減となっております。）

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、県債残高の減等により、204.0%（見込み）と前年度に比べ2.8ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費等の義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後より一層硬直化していくことが見込まれます。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業には積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和元年度一般会計の決算状況

○決算規模

・歳入：1兆1,346億円（+181億円，+1.6%）

国庫支出金の増、繰入金（国民体育大会・障害者スポーツ大会）の増、地方交付税の増

・歳出：1兆1,034億円（+123億円，+1.1%）

施設型給付費負担金の増、地方道路整備費の増、災害土木施設復旧費等の増

※東日本大震災関連事業（526億円）を除く歳出決算額は1兆509億円（+200億円，+1.9%）

○実質収支：68億円（△1億円）

H26:49億円，H27:76億円，H28:69億円，H29:65億円，H30:69億円

○県債現在高：2兆1,080億円（△154億円，△0.7%）

通常県債残高は減少（△233億円，△2.0%）

特例的県債残高は増加（+79億円，+0.8%）

*「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率

いずれも早期健全化基準に該当しない

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（H30：該当なし）

○実質公債費比率：9.6%（△0.2%）（H30：9.8%，36位，全国平均：10.9%）

○将来負担比率：204.0%（△2.8%）（H30：206.8%，14位，全国平均：173.6%）

(2) 令和元年度一般会計決算の概要

ア 決算収支

令和元年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,346億24百万円、歳出総額1兆1,034億29百万円で、前年度と比較すると、歳入においては181億17百万円、1.6%の増、歳出においては122億88百万円、1.1%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、311億95百万円となりましたが、このうち令和2年度への繰越事業の財源として244億21百万円を充当しましたので、令和元年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、67億74百万円の黒字となりました。

<令和元年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	1,134,624	1,116,507	18,117	1.6%
歳出総額 (B)	1,103,429	1,091,141	12,288	1.1%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	31,195	25,366	5,829	23.0%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	24,421	18,436	5,985	32.5%
実質収支 (E)=(C)-(D)	6,774	6,930	△156	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

イ 歳入決算

令和元年度の歳入決算額は、1兆1,346億24百万円で、前年度に比べ1.6%の増となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、企業収益の減による法人二税の減等により、46億4百万円、1.2%減の3,783億68百万円
- ②地方消費税清算金は、全国の消費・輸入の減等により、34億95百万円、3.3%減の1,012億39百万円
- ③地方交付税は、災害に伴う特別交付税の増等により、59億56百万円、3.2%増の1,926億52百万円
- ④国庫支出金は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策や参議院議員選挙の増等により、86億15百万円、6.7%増の1,370億32百万円
- ⑤繰入金は、国民体育大会・障害者スポーツ大会の開催による増等により、80億54百万円、83.8%増の176億66百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入する財源)は6,340億56百万円で、前年度に比べ42億78百万円、0.7%増加し、その構成比は歳入全体の55.9%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,005億68百万円で、前年度に比べ138億39百万円、2.8%増加し、その構成比は歳入全体の44.1%になります。

<令和元年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	平 成 3 0 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
県 税 ※	378,368(33.4%)	382,972(34.3%)	△4,604	△1.2%
地方消費税清算金 ※	101,239(8.9%)	104,734(9.4%)	△3,495	△3.3%
地方譲与税	49,241(4.3%)	50,364(4.5%)	△1,123	△2.2%
地方特例交付金	3,882(0.3%)	1,405(0.1%)	2,477	176.3%
地方交付税	192,652(17.0%)	186,696(16.7%)	5,956	3.2%
普通交付税	170,234(15.0%)	168,750(15.1%)	1,484	0.9%
特別交付税	4,397(0.4%)	2,233(0.2%)	2,164	96.9%
震災復興特別交付税	18,021(1.6%)	15,713(1.4%)	2,308	14.7%
交通安全対策特別交付金	691(0.1%)	727(0.1%)	△36	△5.0%
分担金及び負担金 ※	9,118(0.8%)	8,781(0.7%)	337	3.8%
使用料及び手数料 ※	17,214(1.5%)	17,251(1.5%)	△37	△0.2%
国庫支出金	137,032(12.1%)	128,417(11.5%)	8,615	6.7%
財産収入 ※	9,325(0.8%)	4,078(0.4%)	5,247	128.7%
寄附金 ※	230(0.0%)	376(0.1%)	△146	△38.8%
繰入金 ※	17,666(1.6%)	9,612(0.9%)	8,054	83.8%
繰越金 ※	25,366(2.2%)	24,444(2.2%)	922	3.8%
諸収入 ※	75,530(6.7%)	77,530(6.9%)	△2,000	△2.6%
県 債	117,070(10.3%)	119,120(10.7%)	△2,050	△1.7%
計	1,134,624(100.0%)	1,116,507(100.0%)	18,117	1.6%

ウ 歳出決算

令和元年度の歳出決算額は、1兆1,034億29百万円で、前年度に比べ1.1%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(ア)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で24.5%、次いで保健福祉費18.3%、公債費13.1%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、財政調整基金への積立金の減等により、39億60百万円、9.8%減の366億49百万円
- ②企画開発費は、組織改正に伴う予算科目の変更による減等により、84億68百万円、41.7%減の118億32百万円
- ③生活環境費は、令和元年台風第19号に伴う災害救助費の増等により、31億34百万円、39.4%増の110億96百万円
- ④保健福祉費は、施設型給付費負担金の増等により、118億33百万円、6.2%増の2,024億74百万円
- ⑤商工費は、組織改正に伴う予算科目の変更による増等により、69億24百万円、12.2%増の635億27百万円
- ⑥土木費は、地方道路整備費の増等により、106億21百万円、8.8%増の1,313億69百万円
- ⑦災害復旧費は、災害土木施設復旧費の増等により、29億68百万円、649.5%増の34億25百万円
- ⑧公債費は、過去の高利率県債の償還による利子の減等により、52億71百万円、3.5%減の1,443億50百万円
- ⑨諸支出金は、地方消費税清算金の減等により、48億85百万円、3.8%減の1,228億27百万円

<令和元年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	平 成 3 0 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,664(0.2%)	1,687(0.2%)	△23	△1.4%
総 務 費	36,649(3.3%)	40,609(3.7%)	△3,960	△9.8%
企 画 開 発 費	11,832(1.1%)	20,300(1.8%)	△8,468	△41.7%
生 活 環 境 費	11,096(1.0%)	7,962(0.7%)	3,134	39.4%
保 健 福 祉 費	202,474(18.3%)	190,641(17.5%)	11,833	6.2%
労 働 費	2,456(0.2%)	2,622(0.2%)	△166	△6.3%
農 林 水 産 業 費	39,695(3.6%)	39,704(3.6%)	△9	0.0%
商 工 費	63,527(5.8%)	56,603(5.2%)	6,924	12.2%
土 木 費	131,369(11.9%)	120,748(11.1%)	10,621	8.8%
警 察 費	61,503(5.6%)	60,975(5.6%)	528	0.9%
教 育 費	270,562(24.5%)	271,500(24.9%)	△938	△0.3%
災 害 復 旧 費	3,425(0.3%)	457(0.1%)	2,968	649.5%
公 債 費	144,350(13.1%)	149,621(13.7%)	△5,271	△3.5%
諸 支 出 金	122,827(11.1%)	127,712(11.7%)	△4,885	△3.8%
計	1,103,429(100.0%)	1,091,141(100.0%)	12,288	1.1%

(イ)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和元年度決算額は4,847億78百万円で、歳出総額の43.9%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,591億6百万円で、14.4%を占めています。その他の経費は、4,595億45百万円で、41.7%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、給与費、退職手当費の減等により、20億47百万円、0.6%減の3,160億34百万円、公債費は、過去の高利率県債の償還による利子の減等により、52億22百万円、3.5%減の1,439億81百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の増等による補助事業費の増、治水直轄事業負担金の増等による直轄事業負担金の増等により、補助・単独・直轄合計で115億82百万円、7.9%増の1,591億6百万円
- ③その他の経費のうち、補助負担交付金は、運動競技費や障害者スポーツ文化振興費の増等により、99億90百万円、3.2%増の3,213億87百万円、積立金は、県債管理基金積立金の減等により、29億76百万円、24.5%減の91億79百万円

<令和元年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	平 成 3 0 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	484,778(43.9%)	491,397(45.1%)	△6,619	△1.3%
人 件 費	316,034(28.6%)	318,081(29.2%)	△2,047	△0.6%
扶 助 費	24,763(2.3%)	24,113(2.2%)	650	2.7%
公 債 費	143,981(13.0%)	149,203(13.7%)	△5,222	△3.5%
投資的経費	159,106(14.4%)	147,524(13.5%)	11,582	7.9%
補 助 事 業 費	97,159(8.8%)	87,903(8.1%)	9,256	10.5%
単 独 事 業 費	38,742(3.5%)	39,564(3.6%)	△822	△2.1%
直 轄 事 業 負 担 金	23,205(2.1%)	20,057(1.8%)	3,148	15.7%
その他の経費	459,545(41.7%)	452,220(41.4%)	7,325	1.6%
物 件 費	43,806(4.0%)	41,337(3.8%)	2,469	6.0%
出 資 ・ 貸 付 金	49,639(4.5%)	50,299(4.6%)	△660	△1.3%
補 助 負 担 交 付 金	321,387(29.1%)	311,397(28.5%)	9,990	3.2%
積 立 金	9,179(0.9%)	12,155(1.1%)	△2,976	△24.5%
維 持 補 修 費	9,038(0.8%)	8,660(0.8%)	378	4.4%
繰 出 金	26,496(2.4%)	28,372(2.6%)	△1,876	△6.6%
計	1,103,429(100.0%)	1,091,141(100.0%)	12,288	1.1%

エ 県債現在高

県債現在高は、特例的県債残高が 78 億 59 百万円、0.8%増加したものの、通常県債残高が 232 億 78 百万円、2.0%減少したことにより、154 億 19 百万円、0.7%減少しました。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)の縮減に取り組んでいきます。

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	2,108,033	2,123,452	△15,419	△0.7%
通常県債現在高	1,138,112	1,161,390	△23,278	△2.0%
特例的県債現在高	969,921	962,062	7,859	0.8%

* 「通常県債」:公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

* 「特例的県債」:地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や、減収補填債など)

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の令和元年度決算の状況は、次表のとおりです。

<令和元年度特別会計決算状況>

(単位：百万円)

会計名	予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)－(B)	平成30度 歳出決算額 (C)	伸率 (B)／(C)
						%
競輪事業	11,424	11,414	10,872	542	14,491	75.0
公債管理	220,909	220,888	220,888	0	256,985	86.0
市町村振興資金	1,883	1,883	1,155	728	1,058	109.2
鹿島臨海工業 地帯造成事業	6,196	7,761	4,792	2,969	2,969	161.4
母子・父子・寡婦 福祉資金	201	212	128	84	147	87.1
県立医療大学 付属病院	2,853	2,889	2,767	122	2,737	101.1
中小企業事業資金	969	972	621	351	684	90.8
農業改良資金	377	380	54	326	53	101.9
林業・木材産業 改善資金	147	147	0	147	90	皆減
沿岸漁業改善資金	303	304	2	302	1	200.0
公共用地先行取得 事業	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	267,958	271,626	257,156	14,470	257,085	100.0
港湾事業	36,160	32,834	32,672	162	29,405	111.1
都市計画事業 土地区画整理事業	50,801	49,513	48,345	1,168	20,181	239.6
計	600,181	600,823	579,452	21,371	585,886	98.9

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の6事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和元年度決算の状況は、次表のとおりです。

<令和元年度企業会計決算状況>

(単位：百万円，%)

会計名	科目	平成30年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	伸率 (B)／(A)
病院事業	収益的支出	23,612	24,153	102.3
	資本的支出	2,687	3,474	129.3
	計	26,299	27,627	105.0
水道事業	収益的支出	16,138	16,933	104.9
	資本的支出	11,432	13,156	115.1
	計	27,570	30,089	109.1
工業用水道事業	収益的支出	10,204	10,640	104.3
	資本的支出	7,399	7,660	103.5
	計	17,603	18,300	104.0
地域振興事業	収益的支出	71	60	84.5
	資本的支出	63	323	512.7
	計	134	383	285.8
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,164	3,018	95.4
	資本的支出	2,787	1,556	55.8
	計	5,951	4,574	76.9
流域下水道事業	収益的支出	16,793	17,181	102.3
	資本的支出	5,824	6,100	104.7
	計	22,617	23,281	102.9
計	収益的支出	69,982	71,985	102.9
	資本的支出	30,192	32,269	106.9
	計	100,174	104,254	104.1

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未滿となっております。

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
- ②実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント減の9.6%となる見込みです。
- ③将来負担比率は、県債残高の減等により、前年度に比べ2.8ポイント減少し、204.0%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和元年度*	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	9.6%	9.8% (36位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	204.0%	206.8% (14位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30*	R1*
茨 城	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6
全国平均	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30*	R1*
茨 城	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0
全国平均	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	(未公表)

(2) 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和元年度*	平成30年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

Ⅱ 令和2年度4月補正予算の概要

1 基本的な考え方

- ・ 国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急経済対策等に連動して、県民の命と健康を守り、影響を受ける県内産業等を支援するために必要な予算の計上について、スピード感をもって対応するもの。
- ・ 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金を充当した。

2 補正予算の規模

963億33百万円（全て一般会計）

（単位：百万円）

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A+B
一般会計	1,170,207	96,333	1,266,540

※ 特別会計・企業会計に係る補正予算なし。

3 主な事業

（単位：百万円）

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	7,490
新 新型コロナウイルス感染症対策休業要請協力金	4,500
（県からの休業要請等に応じた事業者に対する協力金の支払い）	
・ 感染症予防医療法施行事業	2,066
（医療機関の設備整備に対する補助，軽症者等受け入れ施設の借り上げ等）	
新 社会福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	669
（高齢者福祉施設や保育施設等における感染拡大防止のための資材提供に要する経費等）	
新 精神障害者新型コロナウイルス感染症対策事業	5
（精神障害者施設等への心のケアのための医師の派遣等）	
新 施設等職員緊急補充事業	68
（感染が発生した高齢者福祉施設における応援職員の受け入れに対する支援等）	

・ 学校の臨時休業に伴う補習等に係る学習等支援関連事業	182
(学校再開後の学習等への対応のための非常勤講師の勤務時間の増に要する経費)	
(2) 県民生活等への支援	1, 181
新 生活福祉資金貸付原資等助成事業	800
(生活福祉資金貸付金の貸付原資の積み増し)	
・ 生活困窮者自立支援事業	45
(生活困窮者に対する支援員の増員, 離職者等への住居確保給付金の拡充等)	
新 県立学校における1人1台端末整備関連事業	333
(中高一貫教育校, 特別支援学校における端末等整備の前倒し, 家庭用無線環境の整備)	
新 学校給食臨時休業対策事業	3
(給食中止に伴うキャンセルできなかった食材費の補填等に要する経費)	
(3) 県内産業等への支援	86, 662
新 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	4, 572
(中小企業に対する事業活動の維持に必要な資金の貸し付け)	
・ 中小企業融資資金貸付金	【融資枠560, 000】80, 000
(国・緊急経済対策に対応した融資メニューの創設)	
新 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成事業	1, 257
(国・雇用調整助成金の上乗せ支援)	
・ 指定管理施設におけるキャンセル対応関連事業	25
(県有施設におけるイベント等自粛に伴うキャンセル料返還の補填に要する経費)	
新 県産品お取り寄せ販売促進事業	49
(県産品のお取り寄せサイトを活用した県産品販売キャンペーンの実施)	
新 県産和牛等学校給食提供緊急対策事業	759
(学校給食における県産和牛等の提供に対する補助)	
(4) 今後への備え	1, 000
・ 予備費	1, 000



【R2.4月補正予算額 4,500百万円】

政策企画部政策調整課政策調整G（029-301-2030）

県の要請に伴い、対象施設を休業（飲食店や居酒屋などの食事提供施設は営業時間を短縮）した事業者を対象に協力金を給付します。

【概要】

期 間	令和2年4月22日から5月6日まで（4/17発表の緊急事態措置等に係る施設は概ね4/18から）
休業要請等対象施設の例	遊興施設等：キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、バー等 大学、学習塾等：大学、専修学校、自動車教習所、学習塾等 運動、遊技施設：体育館、ボーリング場、スポーツクラブなどの運動施設、パチンコ店、ゲームセンターなどの遊技場等
※飲食店等は営業時間の短縮	劇場等：劇場、観覧場、映画館等 集会・展示施設：集会場、展示場、博物館、美術館、ホテル（集会の用に供する部分）等 商業施設：生活必需物資の小売関係等以外の店舗等 食事提供施設：朝5時から夜8時までの間の営業、酒類の提供は夜7時まで
協力金額	最大30万円/事業者：1事業者当たり10万円。事業所を賃借している場合は10万円を加算、複数賃借している場合はさらに10万円を加算。



新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金（新規）



【R2.4月補正予算額 4,572百万円】

産業戦略部産業政策課金融G（029-301-3530）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減して廃業や倒産が懸念される中小企業・個人事業主に対し、県と市町村が協調して事業の継続を支援するための新たな貸付制度を創設します。

【概要】

新規貸付枠	4,400百万円	貸付機関	茨城県
貸付対象者	引き続き1年以上事業を営み、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、次の要件のいずれにも該当する中小企業等 ア 売上高等が前年同期と比べ50%以上減少 イ 公的融資制度や民間金融機関による融資を受けられなかったこと		
貸付限度額	200万円/事業者		
貸付期間	10年以内（据置5年以内）※10年を限度に1回の延長可		
貸付利率	無利子		
担保	無担保		
協調割合	県3/4，市町村1/4 ※県と市町村による協調貸付		



中小企業融資資金貸付金（新型コロナウイルス感染症対策融資）



【R2.4月補正予算額 80,000百万円】

産業戦略部産業政策課金融G（029-301-3530）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の既存の借入に係る返済負担を軽減するとともに、資金繰りの機会の拡充を図るため、新たな融資制度を創設します。

【概要】

新規融資枠	560,000百万円	融資機関	金融機関
融資対象者	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が前年同期と比べ5%以上減少していることについて市町村長の認定を受けた中小企業等		
融資限度額	8,000万円	融資期間	10年以内（据置5年以内）
利子	3年間無利子無担保（上限：3千万円）※1 ・3千万円超は年1.3%～1.6% ※1 個人事業主：売上高等5%以上減少，中小企業：売上高等15%以上減少の場合		
保証料	ゼロ（上限：3千万円）※2 ・3千万円超は保証料が必要 ※2 個人事業主：売上高等5%以上減少，中小企業：売上高等15%以上減少の場合		
借換え	民間金融機関の信用保証付き融資（制度融資を含む。）の過去の借入を借換え可能		

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,701	—	386,701
地方消費税清算金	124,465	—	124,465
地方譲与税	51,566	—	51,566
地方特例交付金	1,938	—	1,938
地方交付税	189,802	—	189,802
交通安全対策特別交付金	754	—	754
分担金及び負担金	8,704	—	8,704
使用料及び手数料	17,803	—	17,803
国庫支出金	140,475	2,510	142,985
財産収入	1,690	—	1,690
寄附金	67	—	67
繰入金	27,994	12,721	40,715
繰越金	5,000	—	5,000
諸収入	93,122	81,102	174,224
県債	120,126	—	120,126
計	1,170,207	96,333	1,266,540

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,715	—	1,715
総務費	36,552	—	36,552
企画開発費	12,649	4,521	17,170
生活環境費	9,960	4	9,964
保健福祉費	218,835	3,564	222,399
労働費	2,604	1,257	3,861
農林水産業費	49,136	759	49,895
商工費	88,967	84,621	173,588
土木費	116,587	—	116,587
警察費	63,948	—	63,948
教育費	274,689	607	275,296
災害復旧費	813	—	813
公債費	147,238	—	147,238
諸支出金	146,214	—	146,214
予備費	300	1,000	1,300
計	1,170,207	96,333	1,266,540

6 債務負担行為

[一般会計]
 (新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
新型コロナウイルス感染症対策融資損失補償	新型コロナウイルス感染症対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和2年度 至 令和17年度	6,272,000千円

Ⅲ 令和2年度6月補正予算の概要

1 基本的な考え方

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制と、県内産業等への支援、新しい生活様式への対応に必要な予算の計上について、スピード感をもって対応するもの。
- ・ 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金を充当した。

2 補正予算の規模等

50億8百万円（全て一般会計）

（単位：百万円）

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A+B
一般会計	1,266,540	5,008	1,271,548

※ 特別会計・企業会計に係る補正予算なし。

<参考> 一般財源基金の予算計上額等 （単位：百万円）

繰入金	1,013
残高	※ 58,712

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の配分見込み等を含む。

3 主な事業

（単位：百万円）

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	3,195
・ 感染症予防医療法施行事業	3,084
（医療機関の設備整備に対する補助，軽症者等受け入れ施設の借り上げ等）	
・ 社会福祉施設等の個室化改修支援関連事業	54
（高齢者福祉施設や児童福祉施設等における感染拡大防止のための多床室の個室化等に対する補助）	
新 通所サービス事業所等の事業継続支援関連事業	9
（感染が発生した通所介護施設等の訪問サービスへの切り替えに対する補助）	

・ 障害者施設整備事業	1 2
(障害者福祉施設における感染拡大防止のためのテレワーク導入等に対する補助)	
・ 児童福祉施設等改修事業	1
(児童相談所等における I C T 機器の整備)	
・ 県立等看護専門学校学習環境整備事業	1 9
(県立看護専門学校の臨時休業等に伴うオンライン学習等に必要な設備の整備)	
・ 職員給与費等	1 6
(感染症対策に従事した職員への保健衛生業務手当の特例の新設)	
(2) 県民生活等への支援	6 7 7
・ 放課後児童クラブ推進事業	2 8 3
(小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助)	
・ 障害児福祉施設入所事業	1 9 0
(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの実施に対する補助)	
・ 生活困窮者自立支援事業	1 5
(離職者等への住居確保給付金の拡充)	
・ 県立学校先端技術活用教育推進事業	1 8 9
(県立高校における端末及び家庭用無線環境等の整備)	
(3) 県内産業等への支援	4 3 6
新 県内宿泊促進事業	9 9
(キャンペンプランを設定する県内宿泊施設に対する補助)	
新 いばらきキャンプ魅力発信事業	2 2
(ポータルサイトを活用した県内キャンプフィールドの魅力発信)	
・ 食品産業の輸出向け H A C C P 等対応施設整備事業	2 0 0
(輸出商流の回復等に対応するための施設整備等に対する補助)	
・ 県産和牛等学校給食提供緊急対策事業	1 1 5
(学校給食における地鶏の提供に対する補助)	
(4) 今後への備え	7 0 0
・ 予備費	7 0 0



感染症予防医療法施行事業



【R2.6月補正予算額 3,084百万円】

保健福祉部疾病対策課健康危機管理対策室	(029-301-3233)
同 医療局医療政策課医療整備G	(029-301-3186)
同 生活衛生課新型コロナウイルス療養施設G	(029-301-3414)
同 医療局業務課企画調整G	(029-301-3384)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、検査体制を強化するとともに、医療機関の設備整備に対する補助や軽症者等受け入れ施設の借り上げなどを行います。

検査体制の強化

- ・ 地域外来・検査センターの設置
- ・ 医療機関のPCR検査機等の購入補助
- ・ PCR検査にかかる自己負担分の補助など



医療提供体制の整備

- ・ 医療用資機材（防護服等）の確保
- ・ 医療機関の受け入れ病床確保に対する補助
- ・ 入院にかかる医療費自己負担分の補助
- ・ 帰国者・接触者外来等への設備補助など

患者受入体制の拡充

- ・ 軽症者・無症状者を受け入れるための宿泊療養施設の借り上げや運営など



県立学校先端技術活用教育推進事業



【R2.6月補正予算額 189百万円】

教育庁学校教育部高校教育課
ICT教育推進室 (029-301-5308)

県立高校において、臨時休業等の非常時にも子供たちの学びの保障を図るため、家庭におけるオンライン学習を実施できる環境整備を推進します。

貸与用タブレット端末の整備

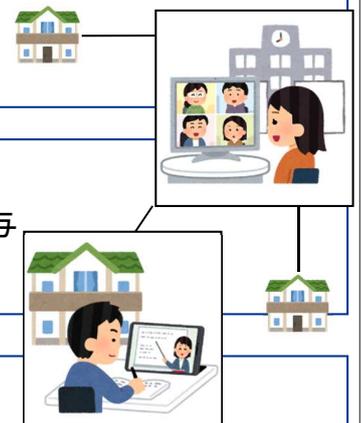
オンライン学習等に用いるタブレット端末を整備・貸与
対象：経済的な事情により、端末を所持していない世帯

通信環境の整備支援

家庭でのオンライン学習等に必要なモバイルルーターを整備・貸与
対象：経済的な事情により、ネットワーク環境が未整備の世帯
※臨時休業期間中に限り、毎月の通信費の1/2を補助（上限1,750円/月）

遠隔学習環境の整備

授業動画配信等に使用するためのカメラ・マイク等を学校に整備





【R2.6月補正予算額 121百万円】

営業戦略部観光物産課宣伝誘客G（029-301-3622）

本県の観光需要の回復に向けて、新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら、県内ホテル・旅館への宿泊促進支援やキャンプをテーマとした観光誘客を図ります。

1 県内宿泊促進事業（99百万円）

県内宿泊事業者等を対象に、旅行宿泊料金の割引相当額を支援

宿泊料金（税込）	支援額（1人1泊あたり）
10,000円以上	5,000円
6,000円以上10,000円未満	3,000円



2 いばらきキャンプ魅力発信事業（22百万円）

- 県内キャンプ場のポータルサイト立ち上げ・広報宣伝
- 国内最大級のキャンプ場予約サイトとの連携
- キャンプ場の新型コロナウイルス感染症対策の情報発信 等



『大子広域公園オートキャンプ場 グリンヴィラ』

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,701	—	386,701
地方消費税清算金	124,465	—	124,465
地方譲与税	51,566	—	51,566
地方特例交付金	1,938	—	1,938
地方交付税	189,802	—	189,802
交通安全対策特別交付金	754	—	754
分担金及び負担金	8,704	—	8,704
使用料及び手数料	17,803	—	17,803
国庫支出金	142,985	3,994	146,979
財産収入	1,690	—	1,690
寄附金	67	—	67
繰入金	40,715	1,014	41,729
繰越金	5,000	—	5,000
諸収入	174,224	—	174,224
県債	120,126	—	120,126
計	1,266,540	5,008	1,271,548

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,715	—	1,715
総務費	36,552	—	36,552
企画開発費	17,170	—	17,170
生活環境費	9,964	—	9,964
保健福祉費	222,399	3,683	226,082
労働費	3,861	—	3,861
農林水産業費	49,895	315	50,210
商工費	173,588	121	173,709
土木費	116,587	—	116,587
警察費	63,948	—	63,948
教育費	275,296	189	275,485
災害復旧費	813	—	813
公債費	147,238	—	147,238
諸支出金	146,214	—	146,214
予備費	1,300	700	2,000
計	1,266,540	5,008	1,271,548

IV 令和2年度6月補正予算の追加提案の概要

1 基本的な考え方

- ・ 国の第2次補正予算案の決定等を受けて、県民生活や県内産業等への支援に必要な予算の計上について、スピード感をもって対応するもの。

2 補正予算の規模等

46億48百万円（全て一般会計）

（単位：百万円）

区分	現計 A	補正予算 [既提出分] B	補正予算 [追加分] C	補正後 計 A+B+C
一般会計	1,266,539	5,008	4,648	1,276,195

※ 特別会計・企業会計に係る補正予算なし。

3 主な事業

（単位：百万円）

(1) 県民生活等への支援	5,520
<ul style="list-style-type: none"> 新 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 234 （低所得のひとり親世帯に対する臨時特別給付金の支給等） ・ 児童虐待対策推進事業 10 （外出自粛要請緩和後の児童虐待相談対応のための児童相談所の体制強化） ・ 妊娠・出産サポート体制整備事業 260 （妊婦に対するPCR検査費用の補助，感染した妊産婦に対する訪問支援等） ・ 生活福祉資金貸付原資等助成事業 4,649 （生活福祉資金貸付金の貸付原資の積み増し） 	
<ul style="list-style-type: none"> 新 県立学校再開緊急対策事業 367 （県立学校再開のための物品整備等） 	
(2) 県内産業等への支援	385
<ul style="list-style-type: none"> 新 地域公共交通緊急対策事業 （地域公共交通事業者の路線等の確保・維持に対する支援） 	
(3) その他（減額補正分）	△1,257
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持助成事業 （国制度拡充に伴う県上乗せ支援の不要分の減額） 	



妊娠・出産サポート体制整備事業



【R2.6月補正予算額 260百万円】

保健福祉部子ども政策局少子化対策課
母子保健G (029-301-3257)

自身や胎児の健康に不安を抱える妊婦に対するPCR検査費用の補助や、新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対する退院後の訪問支援などに取り組みます。

1 妊婦に対するPCR検査費用の補助 (258百万円)

- ・対象：分娩前の妊婦
- ・補助率：定額補助（妊婦の自己負担なく検査を受けることが可能）
- ・実施想定：①不安を抱える分娩前の妊婦がかかりつけ医と相談



②医療機関等でPCR検査を受ける

③県が検査費用を補助

2 感染した妊産婦に対する退院後の支援 (2百万円)

- ・対象：新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦
- ・内容：保健師や助産師などによる電話相談，訪問支援
- ・想定回数：100回程度



地域公共交通緊急対策事業（新規）



【R2.6月補正予算額 385百万円】

政策企画部交通政策課鉄道・物流G (029-301-2606)
地域交通G (029-301-2604)

新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が激減する中、県民の移動手段を確保・維持するため運行を継続している地域公共交通事業者（鉄道、バス及びタクシーの各事業者）に協力金を支給し、事業継続を支援します。

区分	鉄 道	バ ス	タ ク シ ー
対 象	県内に路線がある 地域鉄道事業者（4社）	県内に自主運行系統がある 乗合バス事業者（9社）	県内のタクシー事業者 （約460社）
支 給 額	各地域鉄道事業者ごとに 運行経費の45日分（※） 	各自主運行系統（高速バス路線 を除く）ごとに一定の要件のも と、運行経費の45日分（※） 	車両保有台数に応じて定額 （5～40万円）支給 
※ 感染拡大により大きな影響を受けた期間（令和2年3～5月）の概ね半分の日数			令和2年3～5月の間、休業していた事業者を除く

V 令和2年度7月補正予算の概要

1 基本的な考え方

- ・ 国の第2次補正予算に連動して、医療提供体制等の強化に関する事業や、「新しい生活様式」への対応及び経済活動の回復に向けた本県独自の対策に必要な事業等について、スピード感をもって対応するもの。
- ・ 今回の補正予算に係る所要の一般財源については、一般財源基金からの繰入金を充当した。

2 補正予算の規模

459億47百万円（全て一般会計）

（単位：百万円）

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A+B
一般会計	1, 276, 196	45, 947	1, 322, 143

※ 特別会計・企業会計に係る補正予算なし。

3 主な事業

（単位：百万円）

- (1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等 27, 871
- 新 医療従事者等に対する慰労金関連事業 11, 620
 （医療従事者や介護・障害福祉施設の職員等に対する慰労金の支給）
 - 新 医療機関等に対する感染拡大防止支援関連事業 4, 793
 （医療機関や薬局等における清掃・消毒等の感染拡大防止対策に対する補助等）
 - 新 救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業 3, 124
 （救急医療機関等における設備整備等の感染拡大防止対策や診療体制確保に対する補助等）
 - ・ 感染症予防医療法施行事業 8, 334
 （重点医療機関等の設備整備に対する補助及び空床確保に対する補助の拡充）

(2) 県民生活等への支援	12,687
・ 生活福祉資金貸付原資等助成事業	12,644
(特例貸付期間の延長に伴う生活福祉資金貸付金の貸付原資の積み増し)	
新 たのしむ茨城テレワーク移住促進事業	43
(市町村が取り組む移住推進事業への補助及びメディア等を活用したPRの実施)	
(3) 県内産業等への支援	5,389
新 地域企業活力向上応援事業	3,400
(市町村が取り組む地域企業の活力向上に向けた需要創出や家賃等の事業継続に係る経費に対する補助)	
・ 中小企業融資資金貸付金	【融資枠4,000】1,334
・ 中小企業信用保証料助成	55
・ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	44
(新分野進出に挑戦する中小企業等を支援するための融資枠の拡充等)	
新 中小企業人材育成支援事業	50
(新分野進出に挑戦する中小企業等が実施する社員のスキルアップ研修の経費に対する補助)	
・ 産業技術専門学院施設整備事業	15
(オンライン訓練を実施するための産業技術専門学院・短大校における貸出用端末等の整備)	
新 いばらき観光誘客推進事業	400
(観光需要回復に向けた偕楽園ナイトイベント等の大型誘客イベントの誘致)	
新 集中的プロモーション展開事業	91
(大型誘客イベントと連動した集中的な観光誘客プロモーション等の展開)	



医療従事者等に対する慰労金関連事業（新規）



【R2.7月補正予算額 11,620百万円】

保健福祉部医療局医療人材課医師確保G (029-301-3191)
同 長寿福祉推進課介護保険指導・監査G (029-301-3315)

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等を講じながら、医療機関や介護・障害福祉施設等において、患者や利用者とする業務に従事している職員に対し、慰労金を交付します。

医療従事者等向け (6,079百万円)

※対象：2/11～6/30に10日以上勤務した者

- 重点医療機関、入院を受け入れる医療機関、帰国者・接触者外来、PCR検査センター等に勤務する医療従事者や職員
 - ①新型コロナウイルス感染症患者に診療等を行った医療機関等 20万円
 - ②上記以外 10万円
- その他病院、診療所、訪問看護ステーション、助産所に勤務する医療従事者や職員 5万円



介護・障害福祉施設等職員向け (5,541百万円)

※対象：2/11～6/30に10日以上勤務した者

- 利用者に新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者である利用者に対応した介護・障害福祉施設等に勤務し、利用者とする職員 20万円
 - ①訪問系サービス：実際に新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者にサービスを1度でも提供した職員
 - ②その他の施設等：実際に新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者が発生した日以降に施設等に勤務した職員
- 上記1以外の施設等に勤務し、利用者とする職員 5万円



医療機関等に対する支援



【R2.7月補正予算額 16,251百万円】

保健福祉部厚生総務課管理・医療大学G (029-301-3129)
同 医療局医療政策課医療整備G (029-301-3186)
同 医療局医療政策課医療計画G (029-301-3124)
同 疾病対策課健康危機管理対策室 (029-301-3233)

新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関や、地域医療の確保に必要な診療を継続する医療機関への支援を行います。

医療機関等に対する感染拡大防止支援関連事業(新規) 4,793百万円

- 医療機関等における感染拡大防止対策等に要する費用の補助

【上限額】病院：200万円+5万円×病床数 有床診療所：200万円

無床診療所(内科・歯科)：100万円 薬局、訪問看護ステーション、助産所：70万円



救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業(新規) 3,124百万円

- 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れに係る医療機関の院内感染防止対策への支援

①設備整備等補助(簡易陰圧装置、簡易ベッド、簡易診察室、個人防護具、消毒経費等)

②感染症拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用への補助(病床数に応じて限度額を設定)



病床確保に対する補助の拡充(感染症予防医療法施行事業) 8,334百万円

- 病院・病棟単位で入院患者を受け入れる重点医療機関等に対する空床補償の拡充

確保料：ICU30.1万円、HCU21.1万円、その他5.2万円(補正前：ICU9.7万円、重症中等症病床4.1万円、その他1.6万円)

- 重点医療機関等に対する設備整備支援





たのしむ茨城テレワーク移住促進事業（新規）



【R2.7月補正予算額 43百万円】

政策企画部計画推進課移住推進G（029-301-2536）

新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークなど、時間や場所にとらわれない「新たな働き方」が普及していることから、この機を捉え、テレワークをきっかけに移住を検討している人などを対象に本県への移住を促進します。

○ テレワーク移住促進PRの展開（18百万円）

- ・ 移住に必要な情報や市町村が行う移住関連施策をまとめて発信するサイトを作成するほか、地域系移住メディア等を活用したPRを実施

○ 市町村企画提案への補助（25百万円）

- ・ 地域の魅力を活かした移住推進事業の提案を市町村から募集し、実施を支援

【補助対象】市町村

【補助額等】上限500万円×5市町村
（補助率：1/2）

【事業期間】R2年10月～R3年3月



地域企業活力向上応援事業（新規）

【R2.7月補正予算額 3,400百万円】

産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3560）

市町村と連携して、中小企業等の活力向上に向けた、需要創出や事業継続を応援します。

- ・補助先：市町村
- ・補助対象：①需要創出支援事業（プレミアム商品券等地域の消費喚起を目的とした事業等）
②事業継続支援事業（家賃、光熱水費等の固定費に対する補助事業等）
- ・補助率：1/2
- ・補助要件：以下の取り組みを積極的に行う企業に対して市町村を通じて支援
 - ア 新しい生活様式への対応（いばらきアピエちゃん登録による感染防止の取組（必須）等）
 - イ デジタル化への対応（IoT導入による事業の効率化等）
 - ウ 働き方改革・人材育成（テレワーク導入等の働き方改革、資格取得の研修会の開催等）



中小企業新分野チャレンジ支援事業

【R2.7月補正予算額 1,483百万円】

産業戦略部産業政策課
産業企画G（029-301-3525）・金融G（029-301-3530）

新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中であっても、新たな事業分野への進出に意欲的に挑戦する中小企業等を支援します。

資金繰り支援		新分野進出を目指す中小企業等	人材育成支援	
新分野進出等支援融資 1,433百万円		中小企業人材育成支援事業（新規）50百万円		
新規融資枠	50億円（40億円追加）	補助対象者	①新たな事業分野へ進出する者 ②新たな製品・サービスの開発や生産プロセスの改善を行う者	
融資対象者	①新たな事業分野へ進出する者 ②経営革新計画等の承認を受けた者 ③公的助成等を受けて事業を行う者	対象経費	資格取得やスキルアップのための教育研修費等	
融資限度額	設備資金1億円・運転資金3,000万円	補助上限額	10万円/事業者	
融資期間	設備資金10年以内・運転資金5年以内	補助率	1/2	
融資利率	保証付年1.3~1.6%→3年間無利子化			
信用保証料率	1.71%以内 → 1/2補助			



いばらき観光誘客推進事業（新規）



【R2.7月補正予算額 400百万円】

営業戦略部観光物産課観光戦略G（029-301-3617）

県内観光地の活力を取り戻し地域経済の活性化を図るため、民間事業者等と連携し、「新たな集客コンテンツ」となる大型誘客イベントを実施します。

- ・事業の実施に当たっては、テーマ（※1）を設定したうえで、事業主体となる民間事業者等を募集し、事業費の一部を補助
（※1）テーマ例：サイクリング、アウトドア、大規模花火、偕楽園ナイトイベント
- ・感染症対策を徹底し、「新しい生活様式」に沿ったイベントモデルとして実施

補助対象	本県の観光資源を活かした「新たな集客コンテンツ」となる大型誘客イベント（※2）
補助上限額	1億円/件（提案内容により補助対象事業費を決定）
事業件数	4件程度（企画提案方式で選定）



（※2）イベントを核として、地元の観光事業者や飲食店、交通事業者などとの連携により、地域経済を活性化する取組を事業主体が実施



集中的プロモーション展開事業（新規）



【R2.7月補正予算額 91百万円】

営業戦略部プロモーションチーム（029-301-2123）

県内観光地の活力を取り戻すため、大型誘客イベントと連動した集中的な観光誘客プロモーション等を展開します。

- ・実施内容：本県の魅力ある観光スポットやアクティビティなどをテーマとして、大型誘客イベントと連動した集中的なプロモーション等を実施

＜主なプロモーション活動＞

- ・キーアイコンとして著名人を起用
- ・インターネット広告、電車内広告、ポスター広告、特設サイト設置
- ・PRイベント開催

- ・テーマ：アウトドア、サイクリング、アクアワールド茨城県大洗水族館、茨城県フラワーパーク、県産品など



キャンプ場



つくば霞ヶ浦りんりんロード



アクアワールド茨城県大洗水族館 クラゲ大水槽
(リニューアル後イメージ)



茨城県フラワーパーク エントランス
(リニューアル後イメージ)

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,701	—	386,701
地方消費税清算金	124,465	—	124,465
地方譲与税	51,566	—	51,566
地方特例交付金	1,938	—	1,938
地方交付税	189,802	—	189,802
交通安全対策特別交付金	754	—	754
分担金及び負担金	8,704	—	8,704
使用料及び手数料	17,802	—	17,802
国庫支出金	152,884	44,606	197,490
財産収入	1,690	—	1,690
寄附金	67	—	67
繰入金	40,473	7	40,480
繰越金	5,000	—	5,000
諸収入	174,224	1,334	175,558
県債	120,126	—	120,126
計	1,276,196	45,947	1,322,143

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,715	—	1,715
総務費	36,552	91	36,643
企画開発費	17,555	43	17,598
生活環境費	9,964	—	9,964
保健福祉費	231,235	40,515	271,750
労働費	2,603	15	2,618
農林水産業費	50,210	—	50,210
商工費	173,710	5,283	178,993
土木費	116,587	—	116,587
警察費	63,948	—	63,948
教育費	275,852	—	275,852
災害復旧費	813	—	813
公債費	147,238	—	147,238
諸支出金	146,214	—	146,214
予備費	2,000	—	2,000
計	1,276,196	45,947	1,322,143

6 債務負担行為

[一般会計]
(変更)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
新分野進出等支援 融資損失補償	変更前 新分野進出等支援融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 令和2年度 至 令和17年度	20,000千円
	変更後 同 上	同 上	96,000千円
新型コロナウイルス 感染症対策利子補給	変更前 茨城県新型コロナウイルス感染症対策利子補給金交付要項に基づき、金融機関が中小企業者に対し、令和2年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 令和3年度 至 令和6年度	1,889,569千円
	変更後 同 上	同 上	2,154,804千円

VI 令和2年度9月補正予算の概要

1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止と経済活動の両立を図るために必要な事業や、周産期医療体制の整備や防災・減災対策の推進などの県政の課題等へ対応するために必要な事業について計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A+B
一般会計	1,322,143	19,552	1,341,695
特別会計	565,527	37	565,564
企業会計	110,137	920	111,057
合計	1,997,807	20,509	2,018,316

<参考1> 一般財源基金の予算計上額等 (単位：百万円)

繰入金	△4,109
残高	※ 59,365

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の配分見込み等を含む。

<参考2> 新型コロナウイルス感染症対策予算の規模

(単位：百万円)

区分	R1-3月 a	R2現計 b	今回補正予算 C	合計 a+b+c
一般会計	826	159,225	15,504 [17,886]	175,555
特別会計	—	—	2	2
企業会計	—	—	67	67
合計	826	159,225	15,573 [17,955]	175,624

※ []は減額補正（休業要請協力金△2,382百万円）除きの額。

(注意) 単位未満の四捨五入により、合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

3 主な事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	【全会計 17, 955】	17, 886
① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	【全会計 12, 226】	12, 159
新 いばらきアマビエちゃん登録促進事業		1, 047
(登録事業者に対する協力金の支給及び利用登録者に対するプレゼントキャンペーンの実施)		
新 介護・障害福祉施設等感染拡大防止事業		5, 703
(介護サービス施設等における清掃・消毒等の感染拡大防止対策に対する補助等)		
新 保育施設等における感染拡大防止支援関連事業		974
(保育施設や放課後児童クラブ等における清掃・消毒等の感染拡大防止対策に対する補助等)		
・ 感染症予防医療法施行事業		3, 127
(医療機関の設備整備に対する補助及び地域外来・検査センターの運営の委託等)		
・ 社会福祉施設等の個室化改修支援関連事業		602
(高齢者福祉施設等における換気設備の整備や多床室の個室化等に対する補助)		
新 新型コロナウイルス感染予防対策強化研修事業		5
(医師・看護師に対する院内感染防止対策のための研修の実施)		
・ 県庁情報基盤強化関連事業		700
(テレワーク環境の拡充・機能強化)		
・ 建設改良費【病院事業会計】		67
(新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための医療機器の整備)		
② 県民生活等への支援		242
新 学校サポーター配置事業		221
(学級担任業務を補助する学校サポーターの配置)		
・ 生活困窮者自立支援事業		21
(離職者等への住居確保給付金の拡充)		

(単位：百万円)

③ 県内産業等への支援

【全会計5, 486】5, 484

新	砂沼サンビーチ跡地利活用調査事業	10
	(砂沼サンビーチ跡地の利活用計画の策定)	
・	水郷筑波サイクリング環境整備事業	5
	(サイクリストにやさしい宿のポータルサイトの制作)	
新	就労継続支援事業所生産活動支援事業	94
	(就労継続支援事業所における生産活動の継続に要する経費に対する補助)	
新	いばらきグローバルビジネス推進事業	16
	(海外ECサイトを活用した販路開拓及びWeb会議システムを活用したオンライン商談に対する支援等)	
・	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	5, 167
	(新型コロナウイルス感染症対策融資を利用する中小企業等の負担軽減のための利子補給)	
新	外食産業衛生管理改善事業	20
	(飲食店における衛生管理設備の導入等に対する補助)	
新	県産水産物学校給食提供緊急対策事業	110
	(学校給食における県産水産物の提供に対する補助)	
新	ダム・砂防インフラツーリズム推進事業	11
	(ダム及び砂防施設を活用したインフラツーリズムの推進)	
・	指定管理施設におけるキャンセル対応関連事業	52
	(県有施設におけるイベント等自粛に伴うキャンセル料返還に要する経費)	
新	カシマスタジアムパブリックビューイング誘客推進事業【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】	2
	(アウェー戦開催日の本拠地パブリックビューイングの開催)	

(2) 県政の課題等への対応

【全会計5, 009】4, 121

新	地域周産期母子医療センター施設・設備整備事業	45
	(日立総合病院における地域周産期母子医療センター再開に向けた施設・設備整備に対する補助)	
・	農場防疫対策支援事業	63
	(豚熱対策のための防鳥ネット設置及び車両消毒施設整備に対する補助)	

(単位：百万円)

- ・ 警察署等建設整備事業 5 8
(太田警察署の実施設計等)
- ・ 特定交通安全施設整備事業 1 3 5
(国内示増に伴う道路標識等交通安全施設の整備)
- ・ 警察情報化推進事業 8
(道路交通法の一部改正等に伴う総合運転者管理システムの改修)
- ・ 自動車運転免許事業 1 0
(警察署における運転免許証の更新手続き等に関するキャッシュレス決済の導入)
- ・ 国補公共事業 【全会計4, 6 5 6】 3, 8 0 3
(国内示増に伴う河川の護岸整備や掘削等及び流域下水道の処理設備の整備)
- ・ 保健事業【国民健康保険事業特別会計】 3 5
(減塩推進の取組や糖尿病重症化予防等のためのアドバイザー派遣等)

(3) その他(減額補正分) △ 2, 4 5 5

- ・ 政務活動費等の減額 △ 7 3
(特例条例に基づく政務活動費の減額及び議会活動の見直しによる旅費等の縮減)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策休業要請協力金の減額 △ 2, 3 8 2
(休業要請協力金の実績見込みによる減額)

4 繰越明許費

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計	3 7, 9 8 3
特別会計	3, 2 2 1

いばらきアマビエちゃん登録促進事業（新規）

【R2.9月補正予算額 1,047百万円】

産業戦略部中小企業課企画G (029-301-3482)

新型コロナウイルス感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、いばらきアマビエちゃんを登録した事業者に対し助成するとともに、利用者に対しプレゼントキャンペーンを実施します。

事業者向け (901百万円)

◆感染防止対策に要する経費の一部を助成

- ・ 助成額：3万円（定額）／1事業者
（複数店舗所有の場合は6万円を助成）
- ・ 対 象：条例*の登録義務対象事業者（約2.5万事業者）

*茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための措置を定める条例



利用者向け (146百万円)

◆プレゼントキャンペーンの実施（毎月抽選で5,000円相当の県産品プレゼント）

- ・ 抽選要件：①登録店舗で利用者登録した方
②登録店舗の感染防止対策を評価した方
- ・ 当選者数：1か月当たり3,500人（①3,000人，②500人）
6ヶ月間実施（合計21,000人）



介護・障害福祉施設等感染拡大防止事業（新規）

【R2.9月補正予算額 5,703百万円】

保健福祉部長寿福祉推進課
介護保険指導・監査G (029-301-3343)
同 障害福祉課自立支援G (029-301-3363)

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供する介護・障害福祉施設等への支援を行います。

感染症対策支援等 5,624百万円

- ・ 感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービス提供するための掛かり増し経費を補助
- 補助先：介護・障害福祉施設等
- 補助対象：①衛生用品等の購入費用，感染防止のための面会室改修費，増員で発生する追加的人件費等
②在宅サービスの利用再開に向けた働きかけや環境整備等
- 補助率：10/10
- 補助基準額：①施設種別ごとに設定（デイサービス1事業所あたり892千円 等）
②1事業所あたり20万円 等



サービス継続支援 79百万円

- ・ 感染者，濃厚接触者が発生した施設等がサービスを継続するための掛かり増し経費等を支援
- 補助先：①感染者・濃厚接触者が発生した施設等
②居宅訪問し代替サービスを提供した通所系サービス事業者
- 補助対象：①消毒・清掃費用，割増賃金・手当，宿泊費等 ②衛生用品の購入費用等
- 補助率：10/10
- 補助基準額：施設種別ごとに設定（デイサービス1事業所あたり462千円 等）

保育施設等における感染拡大防止支援関連事業（新規）

【R2.9月補正予算額 974百万円】

保健福祉部子ども政策局少子化対策課
母子保健G(029-301-3257), 企画・結婚支援G(029-301-3261)
保健福祉部子ども政策局子ども未来課
企画・幼稚園G(029-301-3252), 保育G(029-301-3243)

県内の放課後児童クラブ, 保育所及び幼稚園等に対し, 新型コロナウイルス感染症拡大防止用の備品購入等を補助します。

放課後児童クラブ等感染拡大防止支援事業（新規） 451百万円

放課後児童クラブや児童厚生施設等における感染拡大防止対策の補助を行う市町村に対する補助

保育対策総合支援事業（拡充） 427百万円

保育所, 幼保連携型認定こども園, 地域型保育事業, 認可外保育施設における感染拡大防止対策の補助を行う市町村に対する補助

認定こども園等教育支援体制整備事業（拡充） 96百万円

幼稚園・幼稚園型認定こども園における感染拡大防止対策に要する補助

【共通】

- ・ 補助対象：①マスクや消毒液等の備品の購入に対する支援
②感染拡大防止に伴う時間外勤務等の掛かり増し経費
- ・ 補助基準額：1施設当たり①及び②の合計：50万円



感染症予防医療法施行事業

【R2.9月補正予算額 3,127百万円】

保健福祉部疾病対策課
健康危機管理対策室(029-301-3233), 企画G(029-301-5134)
同 医療局業務課企画調整G(029-301-3384)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため, 検査体制を強化するとともに, 医療機関の設備整備に対する補助などの取組を行います。

検査体制の拡充（829百万円）

- 地域外来・検査センターの運営委託
 - ・ 委託期間の延長（R2年10月～R3年3月分）
- PCR検査にかかる自己負担分の補助
 - ・ 想定件数の見直し, 委託期間の延長（R2年10月～R3年3月分）



医療提供体制の整備（2,298百万円）

- 検査協力医療機関等への設備整備補助
 - ・ 補助先：①入院協力医療機関 ②検査協力医療機関
 - ・ 補助対象：①人工呼吸器, 簡易陰圧装置, 個人防護具等
②空気清浄機, パーテーション, 簡易ベッド等
- 医療用資機材（サージカルマスク, 防護服等）の確保
- 電話相談窓口の外部委託（委託期間の延長：R2年10月～R3年3月分）

社会福祉施設等の個室化改修支援関連事業

【R2.9月補正予算額 602百万円】

保健福祉部福祉指導課保護G (029-301-3163)
同 長寿福祉推進課介護基盤G (029-301-3321)

社会福祉施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、多床室の個室化に要する改修、換気設備・簡易陰圧装置の設置に必要な費用を補助します。

個室化改修 (51百万円)

- ・保護施設等において、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するため、多床室の個室化改修に必要な費用を補助

【補助対象】 救護施設(総事業費100万円以上)、無料低額宿泊所(総事業費30万円~1,000万円)

【補助率】 国1/2, 県1/4, 事業者1/4

換気設備・簡易陰圧装置の設置 (551百万円)

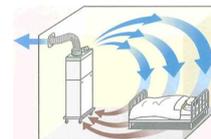
- ・介護施設等において、感染拡大防止を図るため、換気設備や簡易陰圧装置等の設置に必要な費用を補助

【補助対象】 入所系介護施設等

【補助率】 10/10

【補助基準額】 換気設備：4,000円/㎡×施設延床面積

簡易陰圧装置：432万円/台×県が認めた台数



学校サポーター配置事業（新規）

【R2.9月補正予算額 221百万円】

教育庁学校教育部義務教育課人事G (029-301-5220)

感染症対策を徹底しながら、円滑に授業カリキュラムを進めるため、小中学校等に学校サポーターを配置します。

- ・業務内容：児童生徒の健康管理・授業準備・保護者等への連絡業務や校内の消毒作業など

- ・配置校：市町村立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校

- ・配置人数：各学校1名（ただし、大規模校にあっては2名）

- ・勤務条件：週15時間以内勤務（3時間×5日を想定）
時給：1,000円（通勤手当相当分は別途支給）
教員免許状は不要

- ・配置期間：採用時からR3年3月

【採用までの流れ】

・ハローワーク
・地域人材等の活用
・文部科学省人材バンク
→市町村教育委員会・
学校で候補者を選定

市町村教育委員会・各学校
で面接等を実施

市町村教育委員会からの内
申に基づいて、管轄教育事
務所で発令
→各学校に配置



学校サポーター



いばらきグローバルビジネス推進事業（新規）

【R2.9月補正予算額 16百万円】

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム海外展開G（029-301-3529）

海外EC（電子商取引）サイトやオンライン商談等を活用し、付加価値の高い県産品の海外販路開拓を支援します。

○海外ECサイトを活用した販路開拓支援（10百万円）

EC市場が発達しており、国民一人当たりGDPが世界上位であるシンガポール及び米国のECサイトと連携し、県産品の販売を促進

◇対象国・対象品目（公募により、各10商品程度を選定）

①シンガポール：食品（酒類、加工食品、青果物等）

②米 国：工業製品（日用品、工芸品、雑貨、化粧品等）

◇主なスケジュール

10月：事業者選定、支援商品の公募

11月：支援商品の選定、サイト掲載内容調整

12～3月：海外ECサイトにおける販売・商品プロモーション



○Web会議システムを活用したオンライン商談支援、Webセミナー開催（6百万円）

新たなビジネスモデルとして浸透が進むオンライン商談やWebセミナー開催等の非対面型の支援により、県内企業の新たな販路開拓の機会を創出

◇オンライン商談支援：現地バイヤー、国内商社等とのオンライン商談支援

◇Webセミナー開催：輸出の基礎知識、海外ECサイトの活用、外国人材の受入れ等



県産水産物学校給食提供緊急対策事業（新規）

【R2.9月補正予算額 110百万円】

農林水産部漁政課企画調整G（029-301-4070）

県産水産物の消費拡大と漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営安定を図るため、県産水産物を学校給食へ提供する取組を支援します。

○学校給食における県産水産物の提供に対する補助

- ・事業実施主体：水産関係団体（漁協、加工協、養殖団体等）
- ・補助対象：学校給食において食育食材として県産水産物を提供するための経費
- ・対象魚種：ひらめ、いわし類（しらす含む）、さば類、養殖こいなど
※加工品等を含む
- ・補助率等：10/10（上限：1人1回当たり1,000円/100g等（魚種の市場価格に応じ設定））



ひらめ



養殖こい



地域周産期母子医療センター施設・設備整備事業（新規）

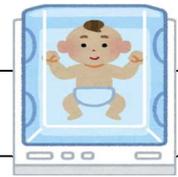
【R2.9月補正予算額 45百万円】

保健福祉部医療局医療政策課医療整備G（029-301-3186）

日立総合病院における令和3年4月からの地域周産期母子医療センター再開に向けたNICU3床の施設・設備整備を支援します。

○地域周産期母子医療センター再開に向けたNICU3床の施設・設備整備に対する補助
工期：R2年10月～R3年3月

区分	施設整備	設備整備
補助対象 (補助基準額)	施設整備に要する工事費 (52百万円)	医療機器等（生体情報モニター、 保育器、人工呼吸器等）の購入費 (41百万円)
補助率	1/3	2/3
補助額	17百万円	28百万円



※NICU：新生児特定集中治療室

警察署等建設整備事業

【R2.9月補正予算額 58百万円】

警察本部（029-301-0110）装備施設課（内線2261）

老朽化した太田警察署について、県民の利便性の向上及び警察活動の拠点としての機能向上を図るため、移転建て替えに向けた実施設計を行います。

- 事業目的
太田警察署の移転建て替えによる建物の老朽化、敷地の狭隘状況の解消
- 太田警察署の施設現況
 - 竣工年月日 S38年2月28日
 - 建物の構造 鉄筋コンクリート造 2階
- 移転後の太田警察署（予定）
 - 移転先 常陸太田市馬場町地内
 - 建物の構造 鉄筋コンクリート造 3階
 - 延床面積 約2,200㎡
 - 敷地面積 約8,000㎡
- スケジュール



R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基本設計 地質調査	実施設計	建設工事	→	供用開始 (予定)



特定交通安全施設整備事業



【R2.9月補正予算額 135百万円】

警察本部 (029-301-0110) 交通規制課 (内線5161)

未就学児の交通安全対策として、標識や横断歩道などの交通安全施設を整備します。

○ 対策の概要

- ・ 未就学児が日常的に集団で移動する経路における交通安全対策
- ・ 幼稚園等の対象施設から概ね1kmの範囲内において実施する未就学児の交通安全対策

○ 対策の内容

- ・ 劣化した標識の高輝度化，摩耗した横断歩道・実線の整備
→ 運転者の交通規則遵守，未就学児の安全な歩行の確保

路側式標識 720本



横断歩道 41km



実線 60km



社会資本の整備



土木部監理課予算G (029-301-4329)

公共事業	4,656百万円
(1) 一般会計	3,803百万円
○国補河川改修事業	3,745百万円

緊急的に対応が必要な護岸整備や河道掘削等
 ・事業箇所：中丸川（ひたちなか市），桜川（つくば市），
 潤沼川（笠間市）など21箇所



中丸川（ひたちなか市）



桜川（つくば市）



潤沼川（笠間市）

(2) 流域下水道事業会計	853百万円
---------------	--------

緊急的に対応が必要な下水処理場の電気・機械設備
 や管渠等の老朽化対策
 ・事業箇所：霞ヶ浦湖北流域下水道など3箇所



霞ヶ浦湖北流域下水道

5 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,701	—	386,701
地方消費税清算金	124,465	—	124,465
地方譲与税	51,566	—	51,566
地方特例交付金	1,938	—	1,938
地方交付税	189,802	—	189,802
交通安全対策特別交付金	754	—	754
分担金及び負担金	8,704	35	8,739
使用料及び手数料	17,802	10	17,812
国庫支出金	197,490	15,888	213,378
財産収入	1,690	—	1,690
寄附金	67	—	67
繰入金	40,480	△3,558	36,922
繰越金	5,000	—	5,000
諸収入	175,558	5,167	180,725
県債	120,126	2,010	122,136
計	1,322,143	19,552	1,341,695

6 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,715	△73	1,642
総務費	36,643	—	36,643
企画開発費	17,598	△1,627	15,971
生活環境費	9,964	11	9,975
保健福祉費	271,750	10,477	282,227
労働費	2,619	—	2,619
農林水産業費	50,210	192	50,402
商工費	178,992	6,230	185,222
土木費	116,587	3,814	120,401
警察費	63,948	211	64,159
教育費	275,852	317	276,169
災害復旧費	813	—	813
公債費	147,238	—	147,238
諸支出金	146,214	—	146,214
予備費	2,000	—	2,000
計	1,322,143	19,552	1,341,695

7 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
競 輪 事 業	12,717	—	12,717
公 債 管 理	181,321	—	181,321
市 町 村 振 興 資 金	981	—	981
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,210	2	4,212
県立医療大学付属病院	3,097	—	3,097
国 民 健 康 保 険	244,514	35	244,549
母子・父子・寡婦福祉資金	171	—	171
中 小 企 業 事 業 資 金	32,630	—	32,630
農 業 改 良 資 金	63	—	63
林業・木材産業改善資金	92	—	92
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71	—	71
港 湾 事 業	11,619	—	11,619
都市計画事業土地区画整理事業	74,041	—	74,041
計	565,527	37	565,564

8 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
病 院 事 業	29,452	67	29,519
水 道 事 業	31,170	—	31,170
工 業 用 水 道 事 業	21,120	—	21,120
地 域 振 興 事 業	305	—	305
鹿島臨海都市計画下水道事業	5,039	—	5,039
流 域 下 水 道 事 業	23,051	853	23,904
計	110,137	920	111,057

9 債務負担行為

- ・ 来年度の公共工事の平準化等を図るための債務負担行為の設定
(設定額【全会計25億89百万円】24億28千万円)

VII 令和2年度予算上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の令和2年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和2年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(令和2年9月30日現在)

款別	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 県 税	386,700,713	205,541,665	53.2
2 地方消費税清算金	124,465,364	69,900,037	56.2
3 地方譲与税	51,566,000	12,796,605	24.8
4 地方特例交付金	1,938,000	2,262,775	116.8
5 地方交付税	189,802,000	140,160,195	73.8
6 交通安全対策特別交付金	754,000	385,218	51.1
7 分担金及び負担金	10,086,881	1,133,520	11.2
8 使用料及び手数料	17,802,458	6,668,686	37.5
9 国庫支出金	257,339,869	60,771,163	23.6
10 財産収入	1,689,868	1,334,310	79.0
11 寄附金	67,132	450,881	671.6
12 繰入金	41,628,461	213,034	0.5
13 繰越金	29,421,229	31,194,701	106.0
14 諸収入	180,229,347	14,557,335	8.1
15 県債	162,044,500	52,158,100	32.2
合 計	1,455,535,822	599,528,225	41.2

<令和2年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(令和2年9月30日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,715,989	千円 798,635	% 46.5
2 総 務 費	36,739,163	15,356,453	41.8
3 企 画 開 発 費	17,622,240	5,598,713	31.8
4 生 活 環 境 費	11,905,687	2,399,007	20.2
5 保 健 福 祉 費	276,250,780	90,453,585	32.7
6 労 働 費	2,716,404	821,492	30.2
7 農 林 水 産 業 費	65,301,535	14,028,859	21.5
8 商 工 費	194,090,212	74,138,522	38.2
9 土 木 費	203,328,697	35,363,833	17.4
10 警 察 費	64,073,881	26,203,883	40.9
11 教 育 費	278,872,494	109,656,877	39.3
12 災 害 復 旧 費	8,705,642	1,796,208	20.6
13 公 債 費	147,237,530	55,895,853	38.0
14 諸 支 出 金	146,214,482	81,357,729	55.6
15 予 備 費	761,086	0	0.0
合 計	1,455,535,822	513,869,649	35.3

2 特別会計

特別会計の令和2年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

＜令和2年度特別会計予算額と収入支出の状況＞

(令和2年9月30日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 12,716,399	千円 8,773,569	% 69.0	千円 8,476,885	% 66.7
公債管理	181,321,278	58,049,651	32.0	53,072,813	29.3
市町村振興資金	1,001,200	728,478	72.8	20,200	2.0
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,611,399	3,739,243	81.1	962,032	20.9
県立医療大学附属病院	3,134,917	1,116,051	35.6	1,337,211	42.7
国民健康保険	244,513,852	132,706,626	54.3	100,128,680	41.0
母子・父子・寡婦福祉資金	170,844	141,347	82.7	46,584	27.3
中小企業事業資金	32,630,423	564,221	1.7	353,556	1.1
農業改良資金	63,305	370,427	585.1	29,078	45.9
林業・木材産業改善資金	91,959	147,495	160.4	12	0.0
沿岸漁業改善資金	71,446	309,648	433.4	994	1.4
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
港湾事業	13,669,380	1,485,906	10.9	3,179,421	23.3
都市計画事業土地区画整理事業	76,481,208	4,649,415	6.1	8,613,905	11.3
合計	570,477,610	212,782,077	37.3	176,221,371	30.9

VIII 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和元年度の決算額は3,783億6,793万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	令和元年度決算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		千円 271,396,639	円 230,231	円 94,955
	うち県民税	125,687,367	106,623	43,975
	うち自動車税(～R1.9) 及び種別割	50,269,918	42,439	17,503
間接税		106,971,287	90,746	37,427
	うち地方消費税	68,183,191	57,841	23,856
計		378,367,926	320,977	132,381

(注)世帯数 1,178,800 世帯、人口 2,858,164 人 (R2.4.1 現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

IX 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。令和2年9月30日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,748億6,097万円、特別会計1,782億5,728万円です。

＜県債現在高表＞

(令和2年9月30日現在)

会計名	前期末現在高	令和元年4月1日から 令和2年9月30日まで		現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	2,145,143,862	133,539,127	103,822,015	2,174,860,974
特別会計	185,769,171	1,554,100	9,065,989	178,257,282
合計	2,330,913,033	135,093,227	112,888,004	2,353,118,256

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和2年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

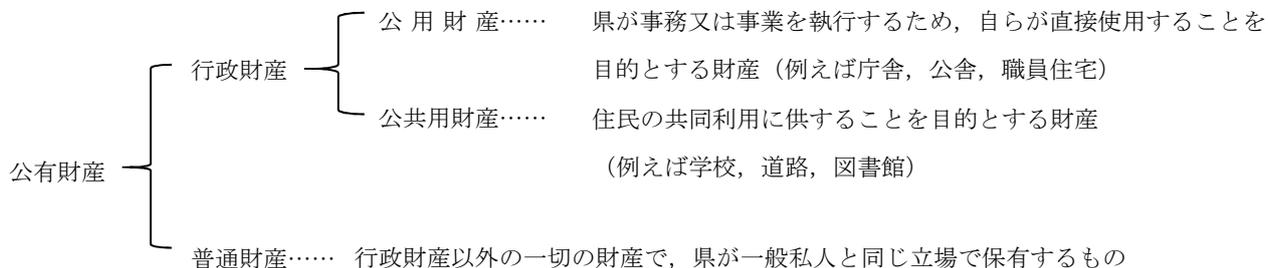
(令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
—	—	4	—	4	—	—
		5	—	5	—	—
		6	—	6	—	—
		7	—	7	—	—
		8	—	8	—	—
		9	—	9	—	—
合計			—		—	—

X 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和2年9月30日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和2年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(令和2年9月30日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前 期 未 現 在 高 (令和2年3月31日現在) (B)	増 減 高 (A) - (B)	
		公 用 財 産	公 共 用 財 産	計					
土 地	㎡	12,248,581.04	15,883,585.02	28,132,166.06	15,181,954.09	43,314,120.15	43,300,451.55	13,668.60	
建 物	㎡	732,753.42	2,977,724.03	3,710,477.45	77,180.23	3,787,657.68	3,793,631.11	△ 5,973.43	
立 木	㎥	270,127.49	587.20	270,714.69	-	270,714.69	270,714.69	0.00	
工 作 物	か こ い 等	m	143,356.44	412,198.02	555,554.46	760,483.71	1,316,038.17	1,312,815.35	3,222.82
	電 柱 類	本	261	139	400	2	402	403	△ 1
	門 , 浄 化 槽 照 明 装 置 等	個	17,798	19,836	37,634	4,420	42,054	42,215	△ 161
船 舶	隻	2	3	5	-	5	5	0	
航 空 機	機	1	-	1	-	1	1	0	
地上権等	㎡	8,255,305.49	6,336.03	8,261,641.52	17,909.69	8,279,551.21	8,279,551.21	0.00	
特許権等	件	-	-	-	100	100	91	9	
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	67,093,015,283	67,093,015,283	66,249,649,283	843,366,000	

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分		施設名	増減等数量	増減等事由
普通 財産	土地			
	(農林水産部)	1 稲敷土地改良事務所 農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事業 板橋伊佐津3期地区	△ 9,673.00㎡	譲与
	(営業戦略部)	2 茨城中央工業団地	△ 9,538.98㎡	売却
	建物			
	(営業戦略部)	3 フラワーパーク (普通財産)	△ 1,019.54㎡	とりこわし
行政 財産	土地			
	(総務部)	1 地方職員共済組合大洗保養所 (オーシャン ビュー大洗)	△ 17,273.33㎡	売却
	建物			
(総務部)	2 地方職員共済組合大洗保養所 (オーシャン ビュー大洗)	△ 5,277.19㎡	売却	

- ・ 令和2年4月1日から令和2年9月30日までの主な増減状況
- ・ 土地3,000㎡以上の増減を抽出(土地改良財産は4,000㎡以上, 報告漏れは除く)
- ・ 建物1,000㎡以上の増減を抽出(報告漏れは除く)

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和2年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

（ 令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで ）

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	23,262,514	14	1,732,723	21,529,805
茨城県災害救助基金	1,828,107	32,307	-	1,860,414
茨城県美術資料取得基金	900,000	-	-	900,000
茨城県県債管理基金	106,227,161	36,051	67,295	106,195,917
一般会計分	47,236,061	-	-	47,236,061
特別会計分※ 【公債管理特別会計】	58,991,100	36,051	67,295	58,959,856
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	10,924	9,360	-	20,284
茨城県環境保全基金	95,184	13	-	95,197
茨城県緑化基金	55,543	2,635	1,175	57,003
茨城県森林整備担い手対策基金	121,831	1,200	-	123,031
茨城県ふるさと水と土基金	927,062	3,108	-	930,170
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,358,896	-	-	1,358,896
茨城県原子力安全等推進基金	204,849	-	-	204,849
茨城県介護保険財政安定化基金	1,840,177	-	-	1,840,177
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	51,232	20,785	-	72,017
茨城県後期高齢者 医療財政安定化基金	4,054,623	-	-	4,054,623
茨城県森林湖沼環境基金	523,083	98,707	-	621,790
茨城県健やかこども基金	473,234	833,576	-	1,306,810
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	13,768	1	298	13,471
茨城県高等学校等奨学基金	310,199	89,140	-	399,339

茨城県東日本大震災復興基金	196,570	75,173	-	271,743
茨城県東日本大震災復興交付金基金	27,617	-	-	27,617
茨城県農地集積総合支援基金	533,387	58,241	-	591,628
茨城県幡谷教育振興基金	86,894	4	6,000	80,898
茨城県地域医療介護総合確保基金	12,710,077	205	2,145,715	10,564,567
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	7,002,812	-	-	7,002,812
茨城県文化振興基金	2,962,804	162	-	2,962,966
茨城県がん対策基金	3,000,956	-	-	3,000,956
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	6,238,317	-	-	6,238,317
茨城県医療提供体制確保基金	2,693,858	44	388	2,693,514
茨城県企業立地促進基金	8,340,472	224,386	-	8,564,858
茨城県就職支援基金	52,531	720	4,800	48,451
茨城県地方創生拠点整備基金	64,106	1	64,107	-
茨城県森林環境譲与税基金	14,988	3,067	-	18,055
合計	186,183,776	1,488,900	4,022,501	183,650,175

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て